

www.co-j.jp

日本カーボンオフセット 事業開始発表

日本初の市民主導型カーボンオフセット事業

有限責任中間法人日本カーボンオフセット(代表理事:末吉竹二郎)は、本日、「ゼロ・カーボン社会^{*1}」の実現を究極的な目標として、市民が日常生活において排出するCO₂を主体的にオフセットすることを可能にするカーボンオフセット^{*2}事業を開始いたしますので、下記の通りお知らせいたします。なお、この事業は日本においては初の民間事業者による本格的取組みとなります。

日本カーボンオフセット(略称COJ)はこの度、市民が日常生活で使用するエネルギーの削減努力をしたうえでもなお排出されるCO₂(「生活CO₂」)を幅広くオフセットするためのプラットフォーム(協働の場)を、本事業の趣旨にご賛同頂いた企業の方々とともに立ち上げます。

このプラットフォームは、あらゆる主体者に広く開かれており、多くの企業・NGO/NPO・行政等と連携し「オールジャパン」体制を構築することで、地球温暖化に危機意識を持ち行動する意思のある市民が主体となって行う「生活CO₂」のオフセット行動を最大限に支援するために広く活用されることを目的としています。

また、オフセットに供される排出権は、京都メカニズムで規定される仕組みのひとつであるクリーン開発メカニズム(CDM)に基づいて発行される排出権(CER)とし、オフセット相当分の排出権を日本の国別登録簿の償却口座に無償で移転することで、日本国の京都議定書遵守に貢献します。あわせて、日本カーボンオフセットがオフセットサービスを企業や市民に提供することによって得る収益^{*3}は、CO₂排出量削減に向けての啓発活動の原資と致します。

今後は、市民に対するCO₂排出削減に向けての啓発活動に取り組むとともに、「ゼロ・カーボン社会」の実現を目指す「オールジャパン」の取り組みにご賛同頂ける企業・団体(=COJ会員)を広く募り、市民と企業の協働によるカーボンオフセット事業を推進することにより、全国的に「生活CO₂」の排出削減を図って参ります。

事業開始に際する日本カーボンオフセット(COJ)の事業概要は以下のとおりです。

日本カーボンオフセット 事業概要

【事業内容】 1. CO₂排出量削減に向けての啓発活動

- ・ウェブサイトの展開(12月上旬開設予定)
 - 気候変動への警鐘を鳴らすとともに、地球温暖化に危機意識をもつ市民による環境行動の促進に役立つ情報を提供していく
 - 市民に対して CO₂ 排出量の少ないライフスタイルへの転換を促すために、自らの活動により排出される CO₂ 排出量を概算できる仕組みを提供していく
 - 市民(消費者)に対して、地球温暖化防止に取り組む企業を具体的に知る機会を提供することを目的として、COJ 協賛企業のオフセット取組事例を提供していく
- ・イベント等の開催
 - エコプロダクツ展(12月13・14・15日)への出展
 - その他、各種イベントを予定

2. 各種 CO₂ オフセット事業の推進

- ・市民が COJ のウェブサイト で算出した生活 CO₂ のオフセット
- ・企業等が市民(消費者)に提供する各種商品・サービスへのオフセットの組み込み
- ・企業等の構成員(従業員)へのオフセットプログラムの提供
- ・その他、市民が日常生活の様々な場面で簡単にオフセット活動に取り組めるチャネルを開発
(参考資料 A 参照)

【役員】	代表理事	末吉 竹二郎
	理事	西岡 秀三
	理事	崎田 裕子
	理事	西水 美恵子
	理事	秋村 田津夫
	理事	木内 孝

(参考資料 B 参照)

【協賛企業】	株式会社秋村組
	イオン株式会社
	株式会社滋賀銀行
	スルガ銀行株式会社
	株式会社西友
	積水化学工業株式会社
	株式会社大和証券グループ本社
	株式会社地球の芽
	東京海上日動火災保険株式会社
	フィンテックグローバル株式会社
	株式会社三井住友銀行
	三菱商事株式会社
	株式会社三菱東京UFJ銀行
	三菱UFJ信託銀行株式会社
	ミニストップ株式会社
	ユニ・チャーム株式会社

(社名 50 音順)

【運営委託】 COJ は、企業・団体に対するカーボンオフセット事業の紹介、協賛企業へのオフセット組み込みサービス等の提案、カーボンオフセット事業に供する排出権の取得・管理等の業務を、環境・CSR コンサルティング会社である株式会社イースクエアに委託しています。

*¹「ゼロ・カーボン社会」について

二酸化炭素など温室効果ガスの排出総量が自然のメカニズムによって吸収・固定化できる範囲内に抑えられ、人類の活動と自然とが調和している状態をCOJでは「ゼロ・カーボン社会」と呼んでいます。

*²カーボンオフセットについて

カーボン (Carbon: 二酸化炭素) オフセット (Offset: 打ち消す) とは、エネルギーの効率利用によっても削減できずに排出されてしまうCO₂分について、その排出量に見合ったCO₂の削減プロジェクトに投資し排出権を取得することなどによって打ち消す効果を得ることです。

自社の提供する商品・サービス、会社の事業活動全般、本社ビル、社員の海外出張、会議やイベントなど、様々な場面で自主的にカーボンオフセットを行う取り組みが世界的に進んでいます。

*³有限責任中間法人日本カーボンオフセット(COJ)の収益について

日本カーボンオフセット(COJ)は2007年7月12日に設立され、国連が認定した温室効果ガス削減プロジェクトからの排出権を取得するとともに、企業や個人に対してオフセットプログラムを提案・提供いたします。排出権を販売することで得られるCOJの収益が温暖化防止啓発活動の原資となります。

中間法人は株式会社等の営利法人とは異なり、営利を目的としない法人形態の一種で、同じ非営利法人でも、社団・財団などの公益法人や NPO が不特定多数の者の利益(公益)のために活動するのに対し、中間法人は目的や理念を共有する協働者に共通した益(共益)のために事業を展開します。COJ の活動から得られる収益は、法人内部への分配ではなく活動の趣旨に沿った事業運営に最優先で投資され、「ゼロ・カーボン社会」の実現に活かされます。

本件に関するお問い合わせ先

有限責任中間法人日本カーボンオフセット

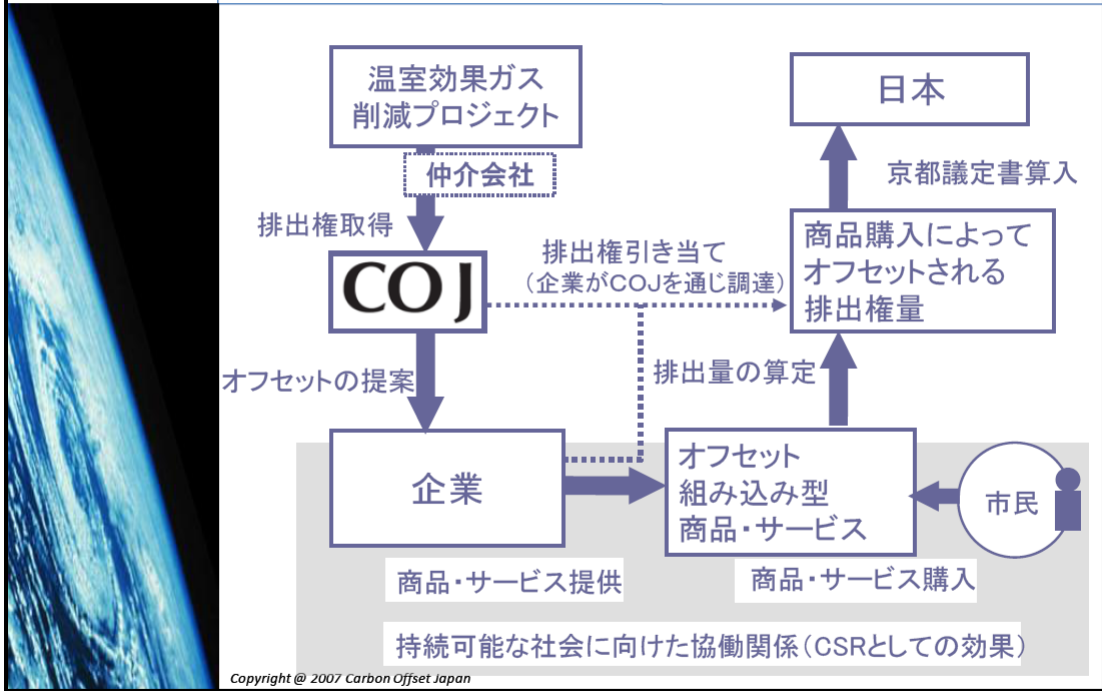
広報担当: 今中 / 村上

TEL : 03-5777-6749

E-mail : info@co-j.jp

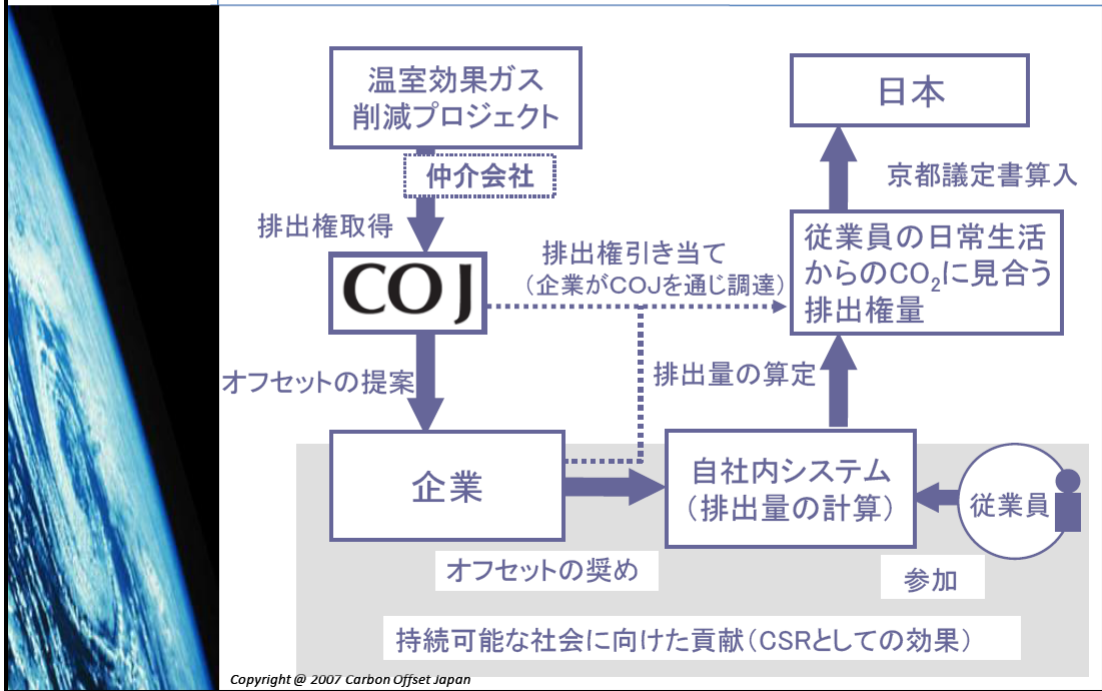
参考資料A

～ 事業の仕組み① オフセット組み込み型商品 ～



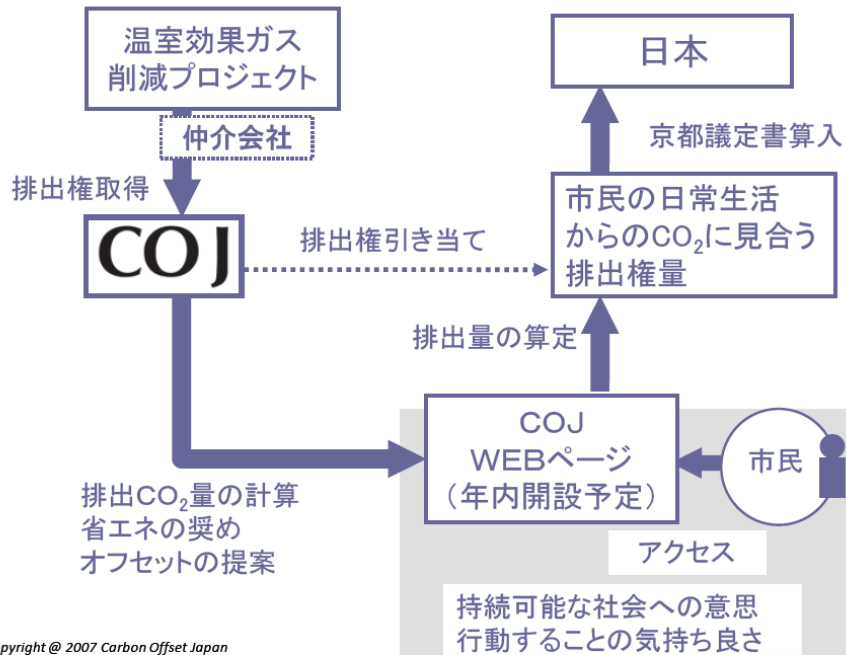
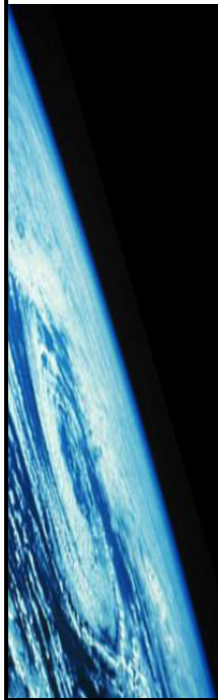
参考資料A

～ 事業の仕組み② 従業員へのオフセット導入 ～



参考資料A

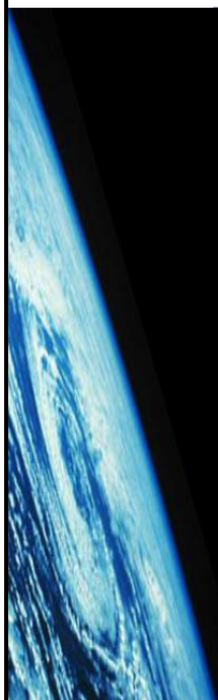
～ 事業の仕組み③ 市民への直接アプローチ ～



Copyright © 2007 Carbon Offset Japan

参考資料B

～ 理事プロフィール ～



【代表理事】
末吉 竹二郎

Takejiro SUEYOSHI



1967年、東京大学経済学部卒業後、三菱銀行（現・三菱東京UFJ銀行）入行。94年にニューヨーク支店長、取締役、96年に東京三菱銀行信託会社（NY）頭取、98年に日興アセットマネジメント副社長に就任。2002年に退任後、2003年に国連環境計画（金融イニシアチブ）特別顧問に就任。2003年10月UNEP FI東京会議を招致、「東京宣言」の発表に尽力。現在、TVのレギュラーコメンテーターとして、TBSの「ブロードキャスター」、「みのもんたの朝ズバッ！」に出演中。環境問題やサステナビリティ・CSR分野において、講演や執筆活動を精力的に行っている。

【理事】
西岡 秀三

Shuzo NISHIOKA



東京大学大学院博士課程修了、工学博士。旭化成工業を経て国立環境研究所勤務、MIT客員研究員、東京工業大学教授、慶應義塾大学教授、地球環境戦略研究機関（IGES）気候政策プロジェクトリーダー、国立環境研究所理事を歴任し現在参与。専門は環境システム学、環境政策学、地球環境学。気候変動の科学・影響評価・対応政策研究を牽引し、1988年よりIPCC第2作業部会副議長、主執筆者、査読編集者を務めるなど、気候変動問題の科学的側面での第一人者である。2004年から2008年にかけて、環境省「2050年日本低炭素社会シナリオ研究」プロジェクトリーダーも務め、温室効果ガス70%削減の可能性を示した。

Copyright © 2007 Carbon Offset Japan

参考資料B

～ 理事プロフィール ～

【理事】

崎田 裕子

Yuko SAKITA



(株)集英社で雑誌編集を務めた後、フリージャーナリストに転身。生活者の視点に立ち、特に「循環型社会づくり」を中心テーマに活動。2001年度首相の私的懇談会「21世紀『環の国』づくり会議」、2003年度環境大臣の懇談会「環境と経済活動に関する懇談会」等のメンバーとして活躍。環境省「中央環境審議会」委員、経済産業省(資源エネルギー庁)「総合資源エネルギー調査会」委員をはじめ、環境分野における多数の委員を務めている。有限責任中間法人環境ビジネスウイメン代表理事。NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長。NPO法人新宿環境活動ネット代表理事。

【理事】

西水 美恵子

Mieko NISHIMIZU



1975年、ジョンズ・ホプキンス大学(経済学博士課程)卒業。1980 世界銀行に入行、産業戦略・政策局、産業課産業・エネルギー担当エコノミスト、ヨーロッパ・中東・北アフリカ地域 国担当1局(アフガニスタン、パキスタン、トルコ) カントリー・オペレーション課首席エコノミストなどを歴任後、IBRD(世銀本体)銀行リスク管理・金融政策局長、南アジア地域 国担当1局長などを務める。1997.2～2003.12 世界銀行 南アジア地域担当副総裁(アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデッシュ、ブータン、モルディブ担当)。2003.12から現職。独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー。

Copyright © 2007 Carbon Offset Japan

参考資料B

～ 理事プロフィール ～

【理事】

秋村 田津夫

Tatsuo AKIMURA



2000年より滋賀県を拠点に、持続可能な社会づくりに精力的に取り組んでいる。2007年4月に、近江八幡市の一角にある15ヘクタールの敷地に「小舟木エコ村」の建設を始める。「エコ村」の建設に特化する事業法人、株式会社地球の芽を2003年に設立。エコ村は、最終的に400世帯1000人以上の「持続可能なコミュニティ」に発展させる。滋賀県が「持続可能な滋賀」を目指す一環として掲げている将来目標「炭素中立県」の提唱者の一人でもある。鋭く斬新な視点が各界からの高い評価を得ている。株式会社秋村組代表取締役社長。滋賀経済同友会前代表幹事、現在同団体の「持続可能な社会とCSR研究会」代表。

【理事】

木内 孝

Takashi KIUCHI



三菱電機 常務取締役、三菱電機アメリカ 社長/会長として米国・熱帯雨林保護団体と対峙した際、「対立するより協力して熱帯雨林を守ろう」と宣言、企業経営者と活動家団体の珍しい協働活動を展開した。1995年、競争より協力して次世代に暮らし易い社会を遺す事に配慮する企業のネットワーク、フューチャー500を米国で設立、企業の社会責任は行動と活動によってのみ達成されると主張。外務大臣賞、日米協会国際市民賞を受賞。儉約・健康・謙虚の「三ケン」で生き抜き、「スーパー親切」が口癖。NPO法人・フューチャー500 理事長。(株)イースクエア 代表取締役会長。GRI 日本フォーラム 会長。21世紀臨調 運営委員。

Copyright © 2007 Carbon Offset Japan